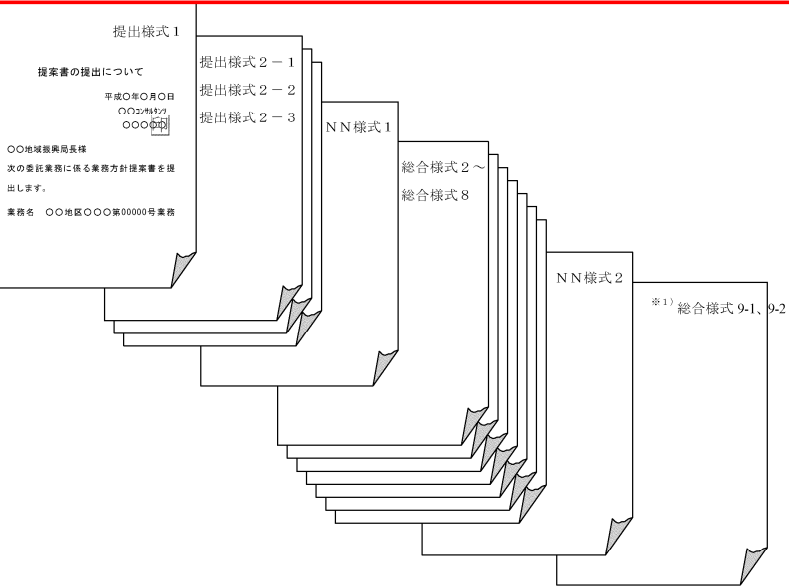


新

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

10 提出様式

- (提出様式1) 提案書の提出について
(提出様式2-1) 地域との関わりに関する提案
(提出様式2-2) 業務の遂行に関する提案
(提出様式2-3) 特定のテーマに関する提案
(NN様式1) 総合評価実施確認項目に係る自己評価申請書
(総合様式2) 企業の優れた業務実績及び企業の平均点
(総合様式3) 企業の雇用に対する姿勢等に関する評価
(総合様式4) 職業体験等受入実施証明書
(総合様式5) 企業の地域精進度・地域貢献度
(総合様式6) 配置予定管理技術者の評価対象業務の最高点及び優れた業務実績
(総合様式7) 配置予定管理技術者の技術力
(総合様式8) 業務執行体制・地域精進度
(NN様式2) 配置予定技術者のプロポーザルの実績
(総合様式9-1) 複数の配置予定技術者を申請する場合の評価に係る算定書
(管理補助技術者を配置する場合)
(総合様式9-2) 複数の配置予定技術者を申請する場合の評価に係る算定書
(管理補助技術者を配置しない場合)



留意事項

※1) 提案書提出期限までに配置予定技術者を特定できず、複数の候補者を記載する場合に添付する。

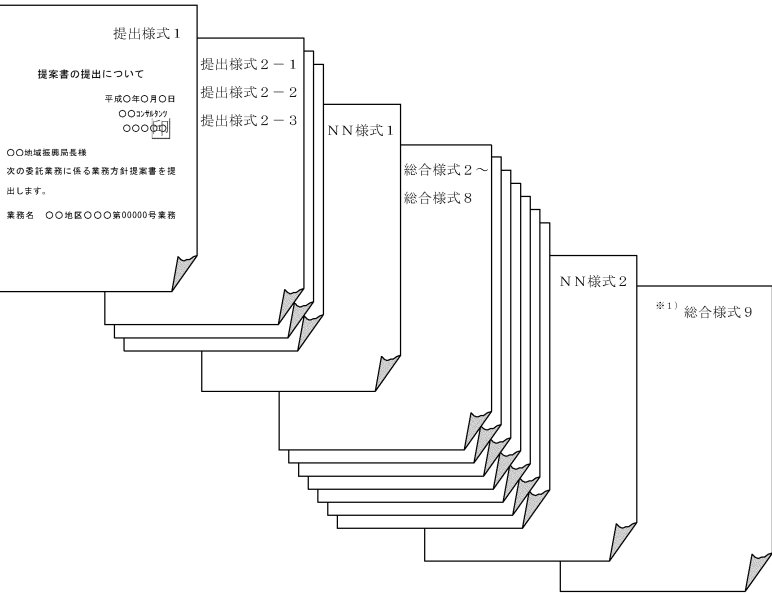
H30.4

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

10 提出様式

- (提出様式1) 提案書の提出について
(提出様式2-1) 地域との関わりに関する提案
(提出様式2-2) 業務の遂行に関する提案
(提出様式2-3) 特定のテーマに関する提案
(NN様式1) 総合評価実施確認項目に係る自己評価申請書
(総合様式2) 企業の優れた業務実績及び企業の平均点
(総合様式3) 企業の雇用に対する姿勢等に関する評価
(総合様式4) 職業体験等受入実施証明書
(総合様式5) 企業の地域精進度・地域貢献度
(総合様式6) 配置予定管理技術者の評価対象業務の最高点及び優れた業務実績
(総合様式7) 配置予定管理技術者の技術力
(総合様式8) 業務執行体制・地域精進度
(NN様式2) 配置予定技術者のプロポーザルの実績
(総合様式9) 複数の配置予定技術者を申請する場合の評価に係る算定書



留意事項

※1) 提案書提出期限までに配置予定技術者を特定できず、複数の候補者を記載する場合に添付する。

区分	評価の観点	評価項目	評価対象	評価期間	様式	添付書類	審査
総合評価標準事業やテーマに係る評価事業	総合評価標準事業やテーマに係る評価事業	地域と連携するために取り組む事業	企業	(様式様式1-1)			地元と協働して協賛が積極的向上の働きかけに際して関係する関係者を評価
	地域力	協賛の強化に資する事業	企業	(様式様式1-2)			協賛の進行、人員体制、品質管理に際する事業を評価
	地域力	地域のテーマに関する事業	企業	(様式様式1-3)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
	地域力	地域のテーマに関する事業	企業	(様式様式1-4)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
企業	企業	評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-1)			地元と協働して協賛が積極的向上の働きかけに際して関係する関係者を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-2)			協賛の進行、人員体制、品質管理に際する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-3)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-4)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
	企業	評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-1)			地元と協働して協賛が積極的向上の働きかけに際して関係する関係者を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-2)			協賛の進行、人員体制、品質管理に際する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-3)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-4)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
	企業	評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-1)			地元と協働して協賛が積極的向上の働きかけに際して関係する関係者を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-2)			協賛の進行、人員体制、品質管理に際する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-3)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-4)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
その他	企業	評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-1)			地元と協働して協賛が積極的向上の働きかけに際して関係する関係者を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-2)			協賛の進行、人員体制、品質管理に際する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-3)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-4)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
	企業	評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-1)			地元と協働して協賛が積極的向上の働きかけに際して関係する関係者を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-2)			協賛の進行、人員体制、品質管理に際する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-3)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-4)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
	企業	評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-1)			地元と協働して協賛が積極的向上の働きかけに際して関係する関係者を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-2)			協賛の進行、人員体制、品質管理に際する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-3)			認定した認定のテーマに関する事業を評価
		評価対象事業の優れた実績状況	企業	(様式様式1-4)			認定した認定のテーマに関する事業を評価

(※) 管理補助技術者を配置した場合、管理補助技術者を評価対象者とする

1

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

[illegible]

・青森県立五所川原高等学校

新

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

(提出様式1)

(提出様式1)

提 案 書 の 提 出 に つ い て

提 案 書 の 提 出 に つ い て

平成〇〇年〇〇月〇〇日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 〇〇地域振興局長

(あて先) 〇〇地域振興局長

会 社 名
代表者名
電話番号
連 絡 者

会 社 名
代表者名
電話番号
連 絡 者

次の業務委託に係る業務方針提案書を提出いたします。

次の業務委託に係る業務方針提案書を提出いたします。

業務委託名	☐	〇〇〇地区〇〇〇〇〇〇整備 業務委託 (〇 1 2 3 4 - Y 〇 〇)
応募提案 (業務方針の所見)	☐	1. 地域との関わりに関する提案 (提出様式2-1)
	☐	2. 業務の遂行に関する提案 (提出様式2-2)
	☐	3. 特定のテーマに関する提案 (提出様式2-3)
実績等確認書類	☐	総合評価実施確認項目に係る自己評価申請書 (NN様式1)
	☐	企業の優れた業務実績及び企業の平均点 (総合様式2)
	☐	企業の雇用に対する姿勢等に関する評価 (総合様式3)
	☐	職業体験等受入実施証明書 (総合様式4)
	☐	企業の地域精通度・地域貢献度 (総合様式5)
	☐	配置予定管理技術者の評価対象業務の最高点 (総合様式6) 及び優れた業務実績
	☐	配置予定管理技術者の技術力 (総合様式7)
	☐	業務執行体制・地域精通度 (総合様式8)
	☐	配置予定技術者のプロポーザルの実績 (NN様式2)
	☐	複数の配置予定技術者を申請する場合の評価 (総合様式9-1) に係る算定書 または (総合様式9-2)

提出書類にチェック

業務委託名	☐	〇〇〇地区〇〇〇〇〇〇整備 業務委託 (〇 1 2 3 4 - Y 〇 〇)
応募提案 (業務方針の所見)	☐	1. 地域との関わりに関する提案 (提出様式2-1)
	☐	2. 業務の遂行に関する提案 (提出様式2-2)
	☐	3. 特定のテーマに関する提案 (提出様式2-3)
実績等確認書類	☐	総合評価実施確認項目に係る自己評価申請書 (NN様式1)
	☐	企業の優れた業務実績及び企業の平均点 (総合様式2)
	☐	企業の雇用に対する姿勢等に関する評価 (総合様式3)
	☐	職業体験等受入実施証明書 (総合様式4)
	☐	企業の地域精通度・地域貢献度 (総合様式5)
	☐	配置予定管理技術者の評価対象業務の最高点 (総合様式6) 及び優れた業務実績
	☐	配置予定管理技術者の技術力 (総合様式7)
	☐	業務執行体制・地域精通度 (総合様式8)
	☐	配置予定技術者のプロポーザルの実績 (NN様式2)
	☐	複数の配置予定技術者を申請する場合の評価 (総合様式9) に係る算定書

提出書類にチェック

H30.4

新

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式2）

企業の優れた業務実績及び企業の平均点

業務名	
会社名	

2-1 企業の評価対象業務の優れた実績

N0	年度	委託番号	委託業務名	箇所名	発注機関名	完成年月日	成績 評定点	評定 区分	TECRIS 登録番号	備考（J V 名）
1										
2										
3										

H30.4

- 1 公告文に記載された評価対象期間かつ評価対象業務の実績（成績評定80点以上に限る）を記載すること。
- 2 自己評価点を証明できる実績を記載すれば良く、全ての実績を記載する必要はない。
- 3 「評定区分」欄には成績評定通知書等に記載される「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単独調査等業務」の別を記載する。
- 4 T E C R I S登録されていない業務を記載する場合は、契約書の写し、業務内容が分かる資料（契約書添付の金抜き設計書観など）及び業務完了年月日から分かる資料（検査合格通知書など）を添付すること。
- 5 共同企業体の構成員として、完成させた業務を記載する場合、構成員であることを証明する資料（業務名及び構成員の商号が記載された契約書の写しなど）を添付すること。

2-2 企業の成績評定（土木コンサル業務）平均値

土木コンサル業務全体の平均

- 1 過去3年間に秋田県から通知された全ての成績評定通知（発注部局を問わない）のうち、土木コンサル業務全体の平均とする。
- 2 「土木コンサル業務」＝評定区分が「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単独調査等業務」であるもの全て。
- 3 平均算出は小数点第2位切り捨てとする。

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式2）

企業の優れた業務実績及び企業の平均点

業務名	
会社名	

2-1 企業の評価対象業務の優れた実績

N0	年度	委託番号	委託業務名	箇所名	発注機関名	完成年月日	成績 評定点	評定 区分	TECRIS 登録番号	備考（J V 名）
1										
2										
3										

- 1 公告文に記載された評価対象期間かつ評価対象業務の実績（成績評定80点以上に限る）を記載すること。
- 2 自己評価点を証明できる実績を記載すれば良く、全ての実績を記載する必要はない。
- 3 「評定区分」欄には成績評定通知書等に記載される「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単独調査等業務」の別を記載する。
- 4 T E C R I S登録されていない業務を記載する場合、契約書の写し及び業務内容が分かる資料（契約書添付の金抜き設計書観など）を添付すること。

2-2 企業の成績評定（土木コンサル業務）平均値

土木コンサル業務全体の平均

- 1 過去3年間に秋田県から通知された全ての成績評定通知（発注部局を問わない）のうち、土木コンサル業務全体の平均とする。
- 2 「土木コンサル業務」＝評定区分が「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単独調査等業務」であるもの全て。
- 3 平均算出は小数点第2位切り捨てとする。

新

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式3）

企業の雇用に対する姿勢等に関する評価

業務名	
会社名	

2-3 ワークライフバランス企業認定等の有無

ワークライフバランス企業認定等の名称	認定等年月日（和暦）
秋田県男女イキイキ職場宣言	平成○年○月○日
秋田県男女共同参画社会づくり表彰	
秋田県子ども・子育て支援知事表彰	
秋田県女性の活躍推進企業表彰	
ベビーウェーブ・アクション会長表彰	
女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定	
次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定	
若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定	

- 認定等の実績が無ければ（技術資料提出期限日時点で無効なものを含む）空欄とする。
- 認定等を確認できる書類（協定書、表彰状、認定証）の写しを添付すること。

2-4 過去1年間の職業体験等の受入実績

実施期間	種別	参加者の所属	受入営業所等の所在地（市町村名）
平成○年○月○日～○月○日	職業体験	○○中学校	○○市

- 「実施期間」にはインターンシップ等を受け入れた期間を記載する。
- 「種別」にはインターンシップ、職業体験、職場見学などの種類を記載する。
- 「参加者の所属」には、○○大学、○○小学校など学校名等を記載する。
- 総合様式4「職業体験等受入実施証明書」の写し及びその内容が具体的に確認できる資料を添付すること。

2-5 若手技術者・女性技術者の継続雇用

氏名	雇用開始年月日	年齢	男女の別	資格名
	平成○年○月○日			

- 評価対象となる技術者1名を記載すればよい。
- 技術資料提出期限日から3ヶ月以内に発行された住民票の写しを添付すること。
- 資格を保有していることを証明する書類の写しを添付すること。
- 健康保険被保険者証等の写し及び直近の社会保険被保険者標準報酬決定通知書の写しを添付すること。
- 上記2～4は参加資格確認申請書類で確認可能な場合は添付書類を省略できる。

2-6 過去1年間の警告、指名差し控え、指名停止の有無

措置の種類	通知年月日
低入札受注による指名差し控えの警告	平成○年○月○日
指名差し控え	
指名停止	

- 対象期間内の措置を各一つ記載すればよい。

H30. 4

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式3）

企業の雇用に対する姿勢等に関する評価

業務名	
会社名	

2-3 ワークライフバランス企業認定等の有無

ワークライフバランス企業認定等の名称	認定等年月日（和暦）
秋田県男女イキイキ職場宣言	平成○年○月○日
秋田県男女共同参画社会づくり表彰	
秋田県子ども・子育て支援知事表彰	
秋田県女性の活躍推進企業表彰	
女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定	
次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定	
若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定	

- 認定等の実績が無ければ（技術資料提出期限日時点で無効なものを含む）空欄とする。
- 認定等を確認できる書類（協定書、表彰状、認定証）の写しを添付すること。

2-4 過去1年間の職業体験等の受入実績

実施期間	種別	参加者の所属	受入営業所等の所在地（市町村名）
平成○年○月○日～○月○日	職業体験	○○中学校	○○市

- 「実施期間」にはインターンシップ等を受け入れた期間を記載する。
- 「種別」にはインターンシップ、職業体験、職場見学などの種類を記載する。
- 「参加者の所属」には、○○大学、○○小学校など学校名等を記載する。
- 総合様式4「職業体験等受入実施証明書」の写し及びその内容が具体的に確認できる資料を添付すること。

2-5 若手技術者・女性技術者の継続雇用

氏名	雇用開始年月日	年齢	男女の別	資格名
	平成○年○月○日			

- 評価対象となる技術者1名を記載すればよい。
- 技術資料提出期限日から3ヶ月以内に発行された住民票の写しを添付すること。
- 資格を保有していることを証明する書類の写しを添付すること。
- 健康保険被保険者証等の写し及び直近の社会保険被保険者標準報酬決定通知書の写しを添付すること。
- 上記2～4は参加資格確認申請書類で確認可能な場合は添付書類を省略できる。

2-6 過去1年間の警告、指名差し控え、指名停止の有無

措置の種類	通知年月日
低入札受注による指名差し控えの警告	平成○年○月○日
指名差し控え	
指名停止	

- 対象期間内の措置を各一つ記載すればよい。

新

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式5）

企業の地域精通度・地域貢献度

業務名
会社名

2-7 企業の同一管内における業務実績

年度	委託番号	委託業務名	業務位置 (市町村名)	発注機関名	完成年月日	業務区分	TECRIS 登録番号	備考（J V 名）
					平成〇年〇月〇日			

- 1 過去3年間の同一管内における業務実績1件を記載すること。
2 評価対象となる管内は公告文を確認すること。
3 「業務区分」欄は「土木」、「測量」、「地質」、「建築」、「環境」の区分（建設コンサルタント業務の区分）を記載すること。
4 T E C R I S に登録されていない業務を記載する場合、契約書の写し、業務内容が分かる資料（契約書添付の金抜き設計書納品）及び業務完了年月日が分かる資料（検査結果通知書など）を添付すること。
5 共同企業体の構成員として完成させた業務を記載する場合、構成員であることを証明する資料（業務名及び構成員の番号が記載された契約書の写しなど）を添付すること。

H30. 4

2-8 過去10年間の災害協定に基づく活動実績

選定通知等の年月日
平成〇年〇月〇日

- 1 協定等に基づき活動する企業として特定された日又は技術アドバイザー契約年月日（最新）を記入すること。
2 応募業務実績書の選定通知など（発注者の押印があるもの）、協定等に基づき活動した企業であることを判断できる資料を添付すること。
（技術アドバイザー契約の実績は添付書欄不要）

2-9 営業所の所在地

主たる営業所の所在地
県内の支店・営業所の所在地
1 営業所とは「建設コンサルタント現況報告書 様式第18号 イ」に記載された「営業所」をいう。
2 主たる営業所が秋田県内である場合、「県内の支店・営業所の所在地」欄を記載する必要はない。

総合評価様式（総合様式5）

企業の地域精通度・地域貢献度

業務名
会社名

2-7 企業の同一管内における業務実績

年度	委託番号	委託業務名	業務位置 (市町村名)	発注機関名	完成年月日	業務区分	TECRIS 登録番号	備考（J V 名）
					平成〇年〇月〇日			

- 1 過去3年間の同一管内における業務実績1件を記載すること。
2 評価対象となる管内は公告文を確認すること。
3 「業務区分」欄は「土木」、「測量」、「地質」、「建築」、「環境」の区分（建設コンサルタント業務の区分）を記載すること。
4 T E C R I S に登録されていない業務を記載した場合、記載した内容を証明できる書類を添付すること。

2-8 過去10年間の災害協定に基づく活動実績

選定通知等の年月日
平成〇年〇月〇日

- 1 協定等に基づき活動する企業として特定された日又は技術アドバイザー契約年月日（最新）を記入すること。
2 応募業務実績書の選定通知など（発注者の押印があるもの）、協定等に基づき活動した企業であることを判断できる資料を添付すること。
（技術アドバイザー契約の実績は添付書欄不要）

2-9 営業所の所在地

主たる営業所の所在地
県内の支店・営業所の所在地
1 営業所とは「建設コンサルタント現況報告書 様式第18号 イ」に記載された「営業所」をいう。
2 主たる営業所が秋田県内である場合、「県内の支店・営業所の所在地」欄を記載する必要はない。

新

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式6）

配置予定管理技術者の評価対象業務の最高点及び優れた業務実績

業務名
会社名

- 【共通の留意点】
- 1 入札参加確認申請書第3号に記載がない者は評価しない。
 - 2 複数の候補者がいる場合、又は共同企業体の結成が入札参加要件となっている場合は、総合様式9により評価対象となった者についてのみ記載すること。
 - 3 本様式には、本業務の配置予定管理技術者が、過去に管理技術者として従事した実績を記載すること。
 - 4 過去の業務実績において、管理技術者の途中交代がなされている場合は、その業務で従事期間が最も長い技術者のみ評価する。

評価対象者（配置予定管理技術者）氏名	TECRIS技術者ID
--------------------	-------------

3-1 配置予定管理技術者の評価対象業務の最高点

年度	委託番号	委託業務名	箇所名	発注機関名	完成年月日	成績 評定点	TECRIS 登録番号	備考（J V名）

- 1 公告文に記載された評価対象期間及び評価対象業務における成績評定最高点（80点以上であるもの）の実績を記載すること。
- 2 評価対象となる業務内容は公告文で確認すること。
- 3 T E C R I S登録されていない業務を記載する場合、契約書の写し及び業務内容が分かる資料（契約書添付の金抜き設計書など）を添付すること。

H30.4

3-2 配置予定管理技術者の優れた業務実績

N0	年度	委託番号	委託業務名	箇所名	発注機関名	完成年月日	成績 評定点	評定 区分	TECRIS 登録番号	備考（J V名）
1										
2										
3										

- 1 公告文に記載された評価対象期間の実績を記載すること。
- 2 評価対象は、成績評定区分が「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単統調査等業務」である業務のうち、80点以上のもの（業務内容及び発注部局を問わない）。
- 3 自己評価点を証明できる実績を記載すれば良く、全ての実績を記載する必要はない。

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

業務名
会社名

- 【共通の留意点】
- 1 入札参加確認申請書第3号に記載がない者は評価しない。
 - 2 複数の候補者がいる場合、又は共同企業体の結成が入札参加要件となっている場合は、総合様式9により評価対象となった者についてのみ記載すること。
 - 3 本様式には、本業務の配置予定管理技術者が、過去に管理技術者として従事した実績を記載すること。
 - 4 過去の業務実績において、管理技術者の途中交代がなされている場合は、その業務で従事期間が最も長い技術者のみ評価する。

評価対象者（配置予定管理技術者）氏名	TECRIS技術者ID
--------------------	-------------

3-1 配置予定管理技術者の評価対象業務の最高点

年度	委託番号	委託業務名	箇所名	発注機関名	完成年月日	成績 評定点	TECRIS 登録番号	備考（J V名）

- 1 公告文に記載された評価対象期間及び評価対象業務における成績評定最高点（80点以上であるもの）の実績を記載すること。
- 2 評価対象となる業務内容は公告文で確認すること。
- 3 T E C R I S登録されていない業務を記載する場合、契約書の写し及び業務内容が分かる資料（契約書添付の金抜き設計書など）を添付すること。

3-2 配置予定管理技術者の優れた業務実績

N0	年度	委託番号	委託業務名	箇所名	発注機関名	完成年月日	成績 評定点	評定 区分	TECRIS 登録番号	備考（J V名）
1										
2										
3										

- 1 公告文に記載された評価対象期間の実績を記載すること。
- 2 評価対象は、成績評定区分が「概略設計」「予備設計」「詳細設計」「単統調査等業務」である業務のうち、80点以上のもの（業務内容及び発注部局を問わない）。
- 3 自己評価点を証明できる実績を記載すれば良く、全ての実績を記載する必要はない。

新

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

配置予定管理技術者の技術力

業務名	
会社名	

【共通の留意点】

- 1 入札参加確認申請書等の様式第3号に記載がない者は評価しない。
- 2 複数の候補者がいる場合、又は共同企業体の結成が入札参加要件となっている場合は、総合様式9により評価対象者となった者についてのみ記載すること。
- 3 管理補助技術者を配置する場合は、管理補助技術者の実績等を記載すること。

3-3 配置予定管理技術者の保有資格

保有資格	部門	選択科目名	登録番号	取得年月日
技術士				
その他				

- 1 公告文で示された評価対象資格について記載する。
- 2 保有する資格を証明する書類（部門、選択科目等が分かるもの）の写しを添付すること。
- 3 技術資料提出期限日において有効な資格でなければならない。

3-4 配置予定管理技術者のCPDの取得状況

加盟しているCPDの団体名	推奨単位数 (①)	取得単位数 (②)	取得率 (②/①)

- 1 各団体が発行する単位取得状況を証明する資料（証明書）の写しを添付すること。

H30. 4

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式7）

配置予定管理技術者の技術力

業務名	
会社名	

【共通の留意点】

- 1 入札参加確認申請書等の様式第3号に記載がない者は評価しない。
- 2 複数の候補者がいる場合、又は共同企業体の結成が入札参加要件となっている場合は、総合様式9により評価対象者となった者についてのみ記載すること。

3-3 配置予定管理技術者の保有資格

保有資格	部門	選択科目名	登録番号	取得年月日
技術士				
その他				

- 1 公告文で示された評価対象資格について記載する。
- 2 保有する資格を証明する書類（部門、選択科目等が分かるもの）の写しを添付すること。
- 3 技術資料提出期限日において有効な資格でなければならない。

3-4 配置予定管理技術者のCPDの取得状況

加盟しているCPDの団体名	推奨単位数 (①)	取得単位数 (②)	取得率 (②/①)

- 1 各団体が発行する単位取得状況を証明する資料（証明書）の写しを添付すること。

新

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式8）

業務執行体制・地域精通度

業務名	
会社名	

【共通の留意点】

- 1 入札参加確認申請書等の様式第3号に記載がない者は評価しない。
- 2 複数の候補者がいる場合、又は共同企業体の結成が入札参加要件となっている場合は、総合様式9により評価対象者となった者についてのみ記載すること。

Ⅱ－5 配置予定管理技術者の手持ち業務数（手持ち業務における立場は問わない）

業務名	業務概要	担当職名	発注機関	当初積算金額（円）	履行期間	TECRIS登録番号
				100,00,00～400,00,00		

- 1 手持ち業務は当初契約額300万円以上の契約が対象。共同企業体としての業務も含む。従事している立場・業務内容は問わない。
- 2 「担当職名」には手持ち業務における立場（「管理」「担当」「調査」技術者の別）を記載する。
- 3 TECRISに登録されていない業務を記載する場合、契約書の写し及び当該配置予定技術者が従事していることが分かる資料（業務計画書の写しなど）を添付すること。
- 4 共同企業体の構成員として従事した業務を記載する場合、構成員であることを証明する資料（業務名及び構成員の商号が記載された契約書の写しなど）を添付すること。
- 5 管理補助技術者を配置する場合は、管理補助技術者の手持ち業務数を記載すること。

Ⅱ－6 若手又は女性の配置の有無

配置予定技術者氏名	TECRIS技術者ID	年齢	生年月日	性別	配置予定の立場

- 1 「配置予定の立場」には「管理」「担当」「調査」のいずれかを記載する。
- 2 評価する技術者はTECRISの「建設実績技術者ID」を取得している者でなければならない。
- 3 管理補助技術者を配置する場合は、管理技術者に配置する若手又は女性技術者についてのみ記載すること。

Ⅱ－7 配置予定管理技術者の同一管内における業務実績（管理技術者として従事した実績）

委託番号	委託業務名	業務位置 (市町村名)	発注機関	完成年月日	業務区分	TECRIS登録番号

備考（共同企業体名）

- 1 記載する業務は、可能な限りTECRISに登録されている業務から選定すること。この場合、TECRIS登録番号を記載すること。
- 2 TECRISに登録されていない業務を記載する場合、契約書の写し、業務内容が分かる資料（契約書添付の金銭設計書など）、当該配置予定技術者が従事していることが分かる資料（業務計画書の写しなど）及び業務完了年月日が分かる資料（検査結果通知書など）を添付すること。
- 3 共同企業体の構成員として従事した業務を記載する場合、構成員であることを証明する資料（業務名及び構成員の商号が記載された契約書の写しなど）を添付すること。
- 4 「業務区分」欄は「土木」、「測量」、「地質」、「建築」、「補償」、「環境」の区分（建設コンサルタント業務の区分）を記載すること。
- 5 同一管内の実績で評価対象となる管内は公文文を確認すること（業務内容は問わないが、管理技術者として従事した実績に限る）。
- 6 管理補助技術者を配置する場合は、管理補助技術者の実績等を記載すること。

Ⅱ－8 居住地の状況

配置予定技術者の立場	氏名	都道府県名	市町村名	TECRIS技術者ID
管理技術者				
担当技術者				
調査技術者				

- 1 配置予定技術者の居住地をそれぞれ記載する。
- 2 評価する技術者はTECRISの「建設実績技術者ID」を取得している者でなければならない。
- 3 県内居住者に限り住民票（技術資料提出期限日から3ヶ月以内に発行されたものに限る）の写しを添付すること。（入札参加成約申請書類等で提出している場合は、住民票の写集提出不要）
- 4 管理補助技術者を配置する場合は、本項目においては担当技術者欄に記載すること。

H30.4

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式8）

業務執行体制・地域精通度

業務名	
会社名	

【共通の留意点】

- 1 入札参加確認申請書等の様式第3号に記載がない者は評価しない。
- 2 複数の候補者がいる場合、又は共同企業体の結成が入札参加要件となっている場合は、要件総合様式9により評価対象者となった者についてのみ記載すること。

3－5 配置予定管理技術者の手持ち業務数（手持ち業務における立場は問わない）

業務名	業務概要	担当職名	発注機関	当初積算金額（円）	履行期間	TECRIS登録番号
					H29.00.00～H29.00.00	

- 1 手持ち業務は当初契約額300万円以上の契約が対象。共同企業体としての業務も含む。従事している立場・業務内容は問わない。
- 2 「担当職名」には手持ち業務における立場（「管理」「担当」「調査」技術者の別）を記載する。
- 3 TECRISに登録されていない業務を記載する場合、契約書の写し及び当該配置予定技術者が従事していることが分かる資料（業務計画書の写しなど）を添付すること。

3－6 若手又は女性の配置の有無

配置予定技術者氏名	TECRIS技術者ID	年齢	生年月日	性別	配置予定の立場

- 1 「配置予定の立場」には「管理」「担当」「調査」のいずれかを記載する。
- 2 評価する技術者はTECRISの「建設実績技術者ID」を取得している者でなければならない。

3－7 配置予定管理技術者の同一管内における業務実績（管理技術者として従事した実績）

委託番号	委託業務名	業務位置 (市町村名)	発注機関	完成年月日	業務区分	TECRIS登録番号

備考（JV名）

- 1 記載する業務は、可能な限りTECRISに登録されている業務から選定すること。この場合、TECRIS登録番号を記載すること。
- 2 TECRISに登録されていない場合は、契約書の写し及び上記内容が判断できる資料を添付すること。
- 3 「業務区分」欄は「土木」、「測量」、「地質」、「建築」、「補償」、「環境」の区分（建設コンサルタント業務の区分）を記載すること。
- 4 同一管内の実績で評価対象となる管内は公文文を確認すること（業務内容は問わないが、管理技術者として従事した実績に限る）。

3－8 居住地の状況

配置予定技術者の立場	氏名	都道府県名	市町村名	TECRIS技術者ID
管理技術者				
担当技術者				
調査技術者				

- 1 配置予定技術者の居住地をそれぞれ記載する。
- 2 評価する技術者はTECRISの「建設実績技術者ID」を取得している者でなければならない。
- 3 県内居住者に限り住民票（技術資料提出期限日から3ヶ月以内に発行されたものに限る）の写しを添付すること。

新

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式9-1）

複数の配置予定技術者を申請する場合の評価に係る算定書
(管理補助技術者を配置しない場合)

業務名
会社(共同企業体)名

①「単独」の場合、配置予定技術者の能力の小計が最小となる者を選定し評価対象者とする。
②「共同企業体」の場合、各構成員において上記①を行い、その中で最も評価点の高いものを当該業務の評価対象者とする。

会社名	技術者	氏名	配置予定技術者の能力							小計	備考	
			Ⅱ-1 成績 最高点	Ⅱ-2 優れた 実績数	Ⅱ-3 保有資格	Ⅱ-4 CPD	Ⅱ-5 手荷ち 業務数	Ⅱ-6 若手 ・女性	Ⅱ-7 同一管内 実績	Ⅱ-8 県内 居住		
	管理技術者										0	
											0	
	担当技術者										0	
											0	
	監査技術者										0	
											0	
	管理技術者										0	
											0	
	担当技術者										0	
											0	
	監査技術者										0	
											0	

記入例（単独の場合）

会社名	技術者	氏名	配置予定技術者の能力							小計	備考	
			Ⅱ-1 成績 最高点	Ⅱ-2 優れた 実績数	Ⅱ-3 保有資格	Ⅱ-4 CPD	Ⅱ-5 手荷ち 業務数	Ⅱ-6 若手 ・女性	Ⅱ-7 同一管内 実績	Ⅱ-8 県内 居住		
X 社	管理技術者	a 氏	3	2	1	1	0	1	0	0.5	8.5	小計が最小となるb氏が評価対象者となる
		b 氏	2	1	1	0	1	0	0	0	8.0	
	担当技術者	a 氏						0		0	0.0	小計が最小となるa氏が評価対象者となる
		c 氏						0.5		0	0.5	
		d 氏						0.5		0.5	1.0	
		e 氏						0		0.5	0.5	小計が最小となるe氏が評価対象者となる
	監査技術者	f 氏						1		0.0	1.0	

記入例（共同企業体の場合）

会社名	技術者	氏名	配置予定技術者の能力							小計	備考	
			Ⅱ-1 成績 最高点	Ⅱ-2 優れた 実績数	Ⅱ-3 保有資格	Ⅱ-4 CPD	Ⅱ-5 手荷ち 業務数	Ⅱ-6 若手 ・女性	Ⅱ-7 同一管内 実績	Ⅱ-8 県内 居住		
X 社	管理技術者	a 氏	3	2	1	1	0	0	1	0.5	8.5	b氏がX社の中で小計が最小
		b 氏	2	1	1	0	1	1	0	0	8.0	
	担当技術者	a 氏						0		0	0.0	a氏がX社の中で小計が最小
		c 氏						0.5		0	0.5	
		d 氏						0.5		0.5	1.0	
		e 氏						0		0.5	0.5	a氏がX社の中で小計が最小
	監査技術者	f 氏						1		0.0	1.0	
Y 社	管理技術者	g 氏	3	2	1	1	0	0	1	0.5	8.5	h氏がY社の中で小計が最小
		h 氏	2	2	1	0	1	1	0	0	7.0	
	担当技術者	i 氏						0.5		0.5	1.0	j氏がY社の中で小計が最小
		j 氏						0.5		0	0.5	
		k 氏						1		0	1.0	
		l 氏						1		0.5	1.5	h氏がY社の中で小計が最小

★上記の場合、役割ごとに各社の小計が最小となる者と比較し、評価点の高い者（管理：b氏、担当：j氏、監査：k氏）が評価対象者となる

1 「配置予定技術者の能力」欄には、技術者個人の評価点を記載する（Ⅱ-8「県内居住」の項目は0.5点/人として計算）。

2 予定管理技術者が予定担当技術者を兼ねる場合、Ⅱ-8「県内居住」の項目は管理技術者としてのみ評価する。

3 記入例の「a氏」は管理技術者と担当技術者を兼ねる場合の例である。

H30.4

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

会社名	技術者	氏名	成績 最高点	優れた 実績数	保有資格	CPD	手荷ち 業務数	若手・ 女性	同一管内 居住	県内 居住	小計	備考
記入例 〇〇コンサルタント	管理技術者	a 氏	3	2	1	1	0	1	0	0.5	9.5	小計が最小となるb氏が評価対象者となる
	担当技術者	b 氏	2	1	1	0	1	0	0	0	6.0	
	監査技術者	c 氏						0		0	0	
	管理技術者	d 氏						0.5		0	1	
	担当技術者	e 氏						0		0.5	0	
	監査技術者	f 氏						1		0.5	0.5	
	管理技術者											
	担当技術者											
	監査技術者											
	管理技術者											
	担当技術者											
	監査技術者											

複数の配置予定技術者を申請する場合の評価に係る算定書

総合評価様式（総合様式9）

①「単独」の場合、配置予定技術者の能力の小計が最小となる者を選定し評価対象者とする。

②「共同企業体」の場合、各構成員において上記①を行い、その中で最も評価点の高いものを当該業務の評価対象者とする。

新

旧

土木関係コンサルタント業務【総合評価(業務方針提案型)】

総合評価様式（総合様式9-2）

複数の配置予定技術者を申請する場合の評価に係る算定書
(管理補助技術者を配置する場合)

		業務名											
		会社(共同企業体)名											
①「単独」の場合、配置予定技術者の能力の小計が最小となる者を選定し評価対象者とする。													
②「共同企業体」の場合、管理及び監査技術者については、各構成員において上記①を行い、その中で最も評価点の高いものが当該業務の評価対象となる。													
管理補助技術者については、共同企業体の中で能力の小計が最小となる者を選定し評価対象者とする。													
会社名	技術者	氏名	配置予定技術者の能力	小計	備考								
			Ⅱ-1 成績 最高点	Ⅱ-2 働いた 実績数	Ⅱ-3 保有資格	Ⅱ-4 CPD	Ⅱ-5 手持ち 業務数	Ⅱ-6 若手 ・女性	Ⅱ-7 同一管内 実績	Ⅱ-8 県内 居住			
	管理技術者										0		
											0		
	担当 兼 管理補助 技術者										0		
												0	
監査技術者											0		
											0		
	管理技術者										0		
												0	
	担当 兼 管理補助 技術者											0	
												0	
監査技術者											0		
											0		

記入例（単独の場合）

会社名	技術者	氏名	配置予定技術者の能力	小計	備考								
			Ⅱ-1 成績 最高点	Ⅱ-2 働いた 実績数	Ⅱ-3 保有資格	Ⅱ-4 CPD	Ⅱ-5 手持ち 業務数	Ⅱ-6 若手 ・女性	Ⅱ-7 同一管内 実績	Ⅱ-8 県内 居住			
X社	管理技術者	a氏						1		0.5	1.5	小計が最小となるb氏が評価対象者	
		b氏							1		0	1.0	
	担当 兼 管理補助 技術者	c氏	2	3	1	1	0	0	0	1	0.5	8.5	小計が最小となるd氏が評価対象者
		d氏	3	2	1	1	0	0	0	0	0.5	7.5	
	監査技術者	e氏							0		0.5	0.5	小計が最小となるe氏が評価対象者
		f氏							1		0.0	1.0	

記入例（共同企業体の場合）

会社名	技術者	氏名	配置予定技術者の能力	小計	備考								
			Ⅱ-1 成績 最高点	Ⅱ-2 働いた 実績数	Ⅱ-3 保有資格	Ⅱ-4 CPD	Ⅱ-5 手持ち 業務数	Ⅱ-6 若手 ・女性	Ⅱ-7 同一管内 実績	Ⅱ-8 県内 居住			
X社	管理技術者	a氏						1		0.5	1.5	b氏がX社の中で小計が最小	
		b氏							1		0	1.0	
	担当 兼 管理補助 技術者	c氏	2	3	1	1	1	0	1	1	0.5	8.5	共同企業体の中で小計が最小のd氏が評価対象者
		d氏	3	2	1	1	0	0	0	0	0.5	7.5	
	監査技術者	e氏							0		0.5	0.5	e氏がX社の中で小計が最小
		f氏							1		0.0	1.0	
Y社	管理技術者	g氏						1		0.5	1.5	h氏がY社の中で小計が最小	
		h氏							1		0	1.0	
	担当 兼 管理補助 技術者	i氏	2	3	1	1	1	0	1	1	0.5	8.5	共同企業体の中で小計が最小のj氏が評価対象者
		j氏	3	3	1	1	0	0	0	0	0.5	8.5	
	監査技術者	k氏							1		0	1.0	h氏がY社の中で小計が最小
		l氏							1		0.5	1.5	

★上記の場合、役割ごとに各社の小計が最小となる者と、評価点の高い者（管理：b氏(h氏でも可)、監査：k氏）が評価対象者となる
管理補助技術者については、共同企業体の中で小計が最小となるd氏が評価対象者となる

1 「配置予定技術者の能力」欄には、技術者個人の評価点を記載する（Ⅱ-8「県内居住」の項目は0.5点/人として計算）。

2 申請する管理技術者の中に、Ⅱ-6「若手・女性」の項目が0点の者がいる場合、総合様式9-1を使用すること。
ただし、「共同企業体」で、各構成員から管理技術者を1名ずつ申請する場合にあっては、いずれかの構成員に若手又は女性管理技術者がいれば本様式を使用すること。

3 若手又は女性管理技術者と管理補助技術者は、同一構成員から配置すること。

H30.4